教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 経営学科　　資格： 教授　　氏名： 佐々木　達也

研究分野	研究内容のキーワード
経営戦略論，経営組織論	戦略実行，組織変革
学位	最終学歴
博士（知識科学），修士（知識科学），修士（国際経営学），法学士	博士（知識科学）

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.リアルケース（企業が抱える現在進行形の課題）に取り組み、経営のスキルを実践的に学ぶワークショップの企画、実施	2015年11月	明星大学全学部学生が参加可能なワークショップとして開催。 株式会社ビーバイイーの協力のもと、学生たちはオーガニックコスメのマーケティングプラン立案にグループで取り組み、その内容とプレゼンを競った。マーケティング担当の社員とコンサルタントに指導をいただきながら取り組むことで、マーケティングプラン立案のプロセスとコツを実践的に学ぶことができた。
2.企業から提示された課題を解決するPBLの企画、実施	2013年から2018年	明星大学経営学部の３年次ゼミナールで実施 学んだ経営学の理論を、実際に企業が抱える課題に適用しながら、新製品・新サービスやマーケティングプランを企画する。最終発表までに学生たちは、企業の前で複数回のプレゼンをおこない、現場に則した厳しい指導を受ける。そのことによって、机上の空論に陥ることなく、より実践的な企画を立案できるようになることが目標である。 参加学生の満足度は高く、就職活動において自己PRにその時のエピソードを語る学生も多い。また、AO入試、推薦入試の志望理由に「ゼミナールのPBLで学びたいため」と書く志願者も増えており、受験生や保護者からの評価にもつながっている。 ・平成25年度：大型タッチパネルモニターの特徴を活かした新規用途およびコンテンツの提案 ・平成28年度：開放特許を活用した商品アイデア企画（知財活用アイデア全国大会） ・平成29年度①：開放特許を活用した商品アイデア企画（オープンイノベーション2017） ・平成29年度②：スパリゾートハワイアンズ（福島県いわき市）の集客戦略の提案 ・平成30年度：コミュニティカフェ（東京都日野市）のイベント企画・運営、広報業務
3.専門科目でのケースメソッドの導入	2010年10月から2012年3月	熊本県立大学 総合管理学部：専門科目「経営戦略論」「ビジネス・マネジメント」で、ケースメソッドを導入した。この講義方法を取り入れることによって、「授業への集中と理解度アップ」の効果が得られた。 学生は事前にケース（企業が抱える課題について書かれた事例）を読み、課題についてプレゼン資料を作成して授業に参加する。発表することを高く評価するため、学生は授業に集中して取り組むようになった。 また、関連する理論の解説を次の回の授業でおこなうため、授業評価アンケートでは「理解が深まった」というコメントが多く見られた。
4.総合管理学部公式ウェブサイトの制作および運営	2009年から2011年	熊本県立大学・総合管理学部　希望者参加の授業外プロジェクトとして実施。 参加学生は、「受験生向け広報宣伝媒体として効果的な『総合管理学部の公式ウェブサイト』を制作し、運営すること」に取り組んだ。情報工学が専門の教員

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		と協力して運営することにより、経営学およびマーケティングの視点からの課題解決と、情報工学の知識・スキルを活用した課題解決を学ばせた。具体的には、「① 現時点の学部の広報機能が抱える課題を見つけ出し、どのようにして解決するかを考える；② 解決策を、学部のブランド化／Webマーケティング／Webサイトという視点からまとめ、デザインする；③ 具体的な課題解決活動として、公式Webサイトを制作し、運営する」ことを経験し、学んだ。
5.「経営学の基礎を学ぶオープンゼミ」の企画、実施	2009年	熊本県立大学 全学の学生に公開するオープンゼミとして実施。 経営戦略論、経営組織論、管理会計に関するオープンゼミ（全学の学生に公開）を企画し、同僚教員（管理会計が専門）と共同で実施した。受講者からは、「基礎の理解が深まった」「経営関連の科目に興味を持った」との評価が多かった。
6.ゼミ生が課題を設定するPBLの企画、実施	2007年から2011年	熊本県立大学総合管理学部の3年次ゼミナールで実施 学生自身が自分たちの抱える課題に対してそれを解決するための方策を考え、解決するためのプロジェクトを企画し運営するスタイルのゼミ活動をおこなった。教員（佐々木）は細かな指示等はおこなわないようにし、学生たちが自分で気づき、学んだ経営学の理論を適用し解決できるように方向付けることを心がけた。 ゼミ生の満足度は高く、就職活動において自己PRにその時のエピソードを語り内定を得た者も多かった。 ・平成19年度：球磨焼酎のマーケティング戦略の研究 ・平成20年度：大学生向けフリーペーパーの発行 ・平成21年度：大学教科書の古書店の経営 ・平成22年度：大学生向け情報サイトの構築・運営 ・平成23年度：古着屋への経営コンサルティング
7.地域の課題を解決するPBL「KUMAJECT」の企画、実施	2007年から2011年	熊本県立大学・総合管理学部　希望者参加の授業外プロジェクトとして実施。 参加学生は課題解決能力を身に付け、協力地域は抱える課題を解決することを目標とするPBL。中心となって企画し、有志教員を募って実施した。毎年30～50名の学生が参加し、熊本県人吉球磨地域が抱える課題（地域の活性化、情報発信など）に対して市民や自治体職員とともに解決策作成に取り組んだ。 参加学生の満足度は高く、地域への貢献度も大きいため、佐々木が異動した後も引き続き実施されている（平成30年度も実施）。AO入試、推薦入試の志望理由に「KUMAJECTに参加したいため」と書く志願者も多く、受験生や保護者からの評価にもつながっている。
8.BRD方式授業（Brief Report of the Day：当日ブリーフレポート）の導入	2005年10月～現在	熊本県立大学 総合管理学部：専門科目「経営戦略論」「ビジネス・マネジメント」「経営の基礎」 明星大学 経営学部：専門科目「経営学概論」 授業開始時に、「○○○社のマーケティングの問題点を指摘せよ」といったテーマを学生に提示する。学生は、このテーマに関する理論の講義を受けたのちに、授業後半でBRD（簡単なレポート、A4・半分程度）を書いて提出する。 この講義方法を取り入れることによって、以下の成果が得られている。 (1) 授業への集中と理解度アップ

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		実際に学生自身が分析をおこなうため、授業に集中させることができる。また、ワークで分析をおこない、次の授業でBRDを書くことにより、学習した内容を整理することができ、理解が深まる。目に見える効果として、私語がほぼゼロになった。 (2) 学生の授業目標に対する到達度を早く確認できる この講義方法を取り入れることによって、提出されたレポートによって受講生の理解度を知ることができ、すぐに授業に反映させていくことができた。
2 作成した教科書、教材		
1.企業を“価値創造システム”として理解するための理論的なフレームワークを提供する教科書：『価値創造システムとしての企業』（永田編著、学文社）	2003年3月	技術経営論やイノベーション論の授業向けに、企業を“価値創造システム”として理解するための理論的なフレームワークを提供する教科書を分担執筆した。経営資源としての知的財産、研究開発の戦略と組織、生産システムと競争優位の構造、技術戦略とマーケティング、知的資本の概念と計測方法、コア・テクノロジー構築の戦略、知的資産としての人材マネジメントなどについて解説した。全229頁 編者：永田晃也 共著者：佐々木達也、平田透、榛沢明浩、小林喜一郎、福谷正信、玄場公規、篠崎香織、Mohamad Sohibul Iman 以下を分担執筆した。 第４章　研究開発の戦略と組織（pp. 45-65；単著） 第５章　生産システムと競争優位の構造（pp.67-80；単著）
2.組織的知識創造理論の教科書：『知識経営実践論』（妹尾・野中・阿久津 編著、白桃書房）	2001年11月	組織的知識創造理論は、近年よく参照される重要な理論にもかかわらず、教科書・教材がなかった。知識経営論や経営組織論の授業向けに、知識創造理論の枠組みで、連続的な自己革新、製品開発の仕組みづくり、新事業の創出などの事例を解説した。また、事例だけでなく分析編も付けることにより、学生の理解に役立たせる内容になるよう工夫した。全526頁 編者：妹尾大、野中郁次郎、阿久津聡 共著者：佐々木達也、金澤傑、中島克也、森田宏、露木恵美子、細川幸稔、遠山亮子、郷裕、榛沢明浩、中島伸彦、平田透、石野泰輝、中桐広記、吉岡謙二、辻智史、山崎伸宏、伊藤剛、佐々木圭吾、南智恵子 以下を分担執筆した。 第１章　花王：ＴＣＲによる継続的自己革新（pp. 43-59；金澤傑との共著、主著者として本論を執筆） 第５章　セコム：綜合警備保障から社会システム産業へ（pp. 380-418；単著）
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.公益財団法人SAWADA FOUNDATION主催「澤田経営道場」講師	2016年4月から2018年3月	株式会社エイチ･アイ･エスの創業者であり、現・代表取締役会長兼社長の澤田秀雄が世界で活躍できる人材（経営者、政治家）を育て上げることを目的として設立した「澤田経営道場」の依頼により、経営戦略およびマーケティングに関する講師を担当している。 平成28年度・29年度 実務講座「経営戦略・マーケティング」、平成30年度 実務講座「経営戦略論」
2.事業承継者向け「TAMA NEXTリーダープログラム」講師	2012年から2015年	明星大学と多摩信用金庫主催で、理論と実践のカリキュラムにより多摩地域の次世代ビジネスリーダーを育成することを目的に開設されたTAMA NEXTリーダープログラムで「経営戦略論」を担当した。
3.ＪＡグループ熊本「ＪＡ戦略型中核人材育成研修会・未来塾」講師	2009年から2011年	ＪＡグループ熊本・ＪＡ熊本教育センターの依頼により、「農業・ＪＡを取り巻く環境の変化に適応しＪＡが自己改革を進めるための中核人材を育成する『未来塾』」における「経営戦略、マーケティング、組織マ

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4.熊本県立大学CPDプログラム 講師 (Continuing Professional Development：継続的専門職能開発)	2009年から2010年	ネジメント、経営変革」の研修内容の企画および講師を担当した。 専門職業人としての資質能力開発の機会を提供することを目的に実施されるCPD（継続的専門職能開発）プログラムで、以下の講師を担当した。 平成21年度『経営管理の最前線』「第1回 SWOT分析で戦略を考える」講師 平成22年度『自治体職員の最前線』「第5回 企業経営について学ぶ」講師
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.知的財産マネジメント―戦略と組織構造	共	2004年7月	中央経済社	知的財産マネジメントの機能は、単に知識の権利化と権利行使に関わるだけではないことを指摘し、それが経営の一環として機能するために、どのような戦略や組織構造が採られるべきかを解説した。 全164頁 編者：永田晃也 共著者：平田透、佐々木達也、白井淑子、長谷川光一 本人担当部分「第３章 特許戦略：技術の成熟度と特許戦略パターン」(pp.41-64) 戦略レベルの分析の結果から、特許戦略の成果に強く影響するのは「当該技術の成熟度と の適合の度合い」であること、また、技術パラダイムが成立するまでは が有効であり、成立した後は が有効であることを説明した。さらに、特許戦略パターンの柔軟なスウィッチングの必要性、および、それに対応し得る戦略的柔軟性を具備したマネジメントの可能性を考察した。
2.価値創造システムとしての 企業（21世紀経営学シリーズ 第6巻）	共	2003年3月	学文社	企業を価値創造システムとして理解するための理論的なフレームワークを提供し、システムの諸機能を解説した。 全229頁 編者：永田晃也 共著者：佐々木達也、平田透、榛沢明浩、小林喜一郎、福谷正信、玄場公規、篠崎香織、Mohamad Sohibul Iman 本人担当部分 「第４章 研究開発の戦略と組織」(pp. 45-65) 価値を産み出す源泉である技術および製品を創造する「研究開発」は、イノベーション・プロセスそのものである。本章では、まず、研究開発を方向づける戦略を理解するために、Porter による技術戦略の研究を解説した。そして次に、(1)技術戦略を実行する組織体制、(2)製品開発のプロセスと組織、(3)製品開発のマネジメントを対象におこなわれてきた先行研究を解説した。 本人担当部分 「第５章 生産システムと競争優位の構造」(pp.67-80)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
3.知識経営実践論	共	2001年11月	白桃書房	本章では、まず、フォード・システムなど大量生産システムの歴史的発展過程と、その課題である について解説した。次に、 を乗りこえたトヨタ生産システムを解説し、最後に生産システムの競争力を分析するための理論的枠組みを解説した。 知識創造理論の枠組みで事例研究をおこない、連続的な自己革新、製品開発の仕組みづくり、新事業の創出などを解説した。 全526頁 編者：妹尾大、野中郁次郎、阿久津聡 共著者：佐々木達也、金澤傑、中島克也、森田宏、露木恵美子、細川幸稔、遠山亮子、郷裕、榛沢明浩、中島伸彦、平田透、石野泰輝、中桐広記、吉岡謙二、辻智史、山崎伸宏、伊藤剛、佐々木圭吾、南智恵子 本人担当部分「第１章 花王：TCRによる継続的自己革新」(pp.43-59) 花王の全社的業務革新活動(TCR)は、1986 年に開始以来、今日に至るまで大きな成果をあげ続けている。本研究では、TCRの組織体制と個別プロジェクトのプロセスを分析し、成功要因について明らかにした。 共著者：金澤傑との共著。主著者として本論を執筆。 本人担当部分「第５章 セコム：綜合警備保障から社会システム産業へ」(pp.380-418) セコムによる「社会システム産業」というビジョン達成のための多角化の歴史と、背景にある経営のしくみを、経営陣13名とミドルマネジメント4名へのインタビューをもとに詳細なレベルで明らかにした。
4.最新ISO14001認証取得マニュアル	共	1996年9月	日本能率協会マネジメントセンター	環境マネジメントシステムおよび環境監査制度の構築方法論について提案・解説した。(当該分野では日本で初めての文献) 全325頁 編著者：古室正充、稲永弘 共著者：榎宏、唐住尚司、佐々木達也、佐藤爲昭、高橋圭二、谷江里子、楢崎建志、野崎麻子、間瀬美鶴子 本人担当部分「第III部 ISO14001対応の環境マネジメントシステム構築」(pp.49-177) 構築ガイド的な解説だけでなく、実際のコンサルティング経験から、既存の経営管理制度・組織体制とのコンフリクトの回避、リーダーシップ、モチベーション向上の方法についても提案した。
5.営業報告書における環境情報の開示	共	1995年4月	商事法務研究会	平成5年4月期から6年3月期の環境情報の開示について全上場企業の株主総会招集通知の添付資料を調査し、環境関係の記述の有無とその記載内容について分析を行った。また、環境情報開示の圧力に対し、どのように開示するかの指針を提示した。 全222頁 共著者：稲永弘、倉阪智子、佐々木達也、谷江里子、野崎麻子、間瀬美鶴子 本人担当部分：共同執筆につき抽出不可能、「監査法人トーマツ著」として共同執筆
2 学位論文				
1.技術システムの自己言及性：機能連鎖の視点による技術発展メカニズムの検討	単	2003年3月	北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 知識社会システム学専攻 博士学位取得論文	「技術発展は、どのようなメカニズムによって方向づけられていくのか」という問題に対して、初期の段階では決定論に依拠する研究がおこなわれてきた。しかし近年では、決定論が前提とする客観的世界としての環境の存在を批判的に検討する非決定論の立場からの研究が展開されてきてる。しかし、非決定論に依拠する先行研究は、行為主体間の相互作用を重視するあまり、主体的に選択あるいは創造された と行為主体の関係についての議論がおこなわれていない。本稿ではこの理論的課題に対し、自己言及性の概念を導入することによって、決定論と非決定論を統合した新たな概念枠組みを提示した。また、携帯型パソコンのディスプレイの技術発展につい

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
				て事例分析をおこない、概念枠組みの適用可能性を確認した。 全97頁
3 学術論文				
1.キャッシュレス決済とポイント経済圏 ――エコシステム分析に向けた基礎作業(1)――	単	2019年3月	明星大学経営学研究紀要　第14号 pp.147-163	経済産業省によるキャッシュレス・ビジョンの発表から、キャッシュレス決済サービスへの参入が増え、また、競争が激しくなってきている。そこでは各社ともサービス単体での勝利を狙うのではなく、自社の「経済圏（エコシステム）」の拡大を狙った行動をしている。非常に興味深い研究対象であるが、視野に入れるべき範囲が広く、現時点では変化が大きい段階であるため、分析を行うことが難しい。 本稿では、そのような範囲が広く変化の激しいキャッシュレス決済サービスの競争を分析するための基礎となる、現時点での「キャッシュレス決済サービス」と「ポイントプログラム」について記述した。 全17頁
2.多摩地域中小企業の事例研究――京西テクノス	共	2013年3月	明星大学経営学研究紀要　第8号 pp.155-165	修理サービスを専門とする京西テクノスが、下請けメーカーとしての一機能に過ぎなかった計測器の修理サービスをどのように事業化し、また、どのようにニッチ市場を創出していったのかについて明らかにした。また、その修理サービスのしくみ・体制、修理サービスを担う技術者の採用と育成がどのようにおこなわれているかについて記述した。また、その後の医療機器・通信機器分野への事業展開に、事業システムの横展開がおこなわれていることを示唆した。 本人担当部分：主著者として執筆（全般に関わり担当ページの抽出不可） 共著者：佐々木達也、森屋一訓
3.基礎研究マネジメントに関する研究の展望	単	2011年3月	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第17巻（3-4合併号）pp.21-32	研究開発のマネジメントに関する代表的な先行研究のレビューをおこない、今後の「基礎研究のマネジメント」に関する研究についての展望を示した。 全12頁
4.日本企業の知的財産マネジメントにおける戦略パフォーマンスの決定要因	共	2002年3月	組織科学 第34巻4号 pp.15-25	本稿では、知的財産マネジメントにおける戦略パフォーマンスの決定要因を定量的に分析し、戦略論の基本的なイシューとの関連を考慮した検討を行った。近年の経営戦略論の論壇では、戦略的ポジショニングの重要性を強調する見解と Resource-based view が対峙してきた。しかし、知的財産マネジメントにおける戦略的ポジショニング・アプローチと RBV 的アプローチについては、いずれかが合理的であるのかは一般的に言えるものではなく、事業戦略が依拠する技術の成熟度によって異なることを定量的分析の結果から示唆した。 本人担当部分：共同執筆につき抽出不可能 共著者：永田晃也、佐々木達也
5.２ヶ月で立ち上げる知識マネジメントシステム	共	2001年3月	電気学会、情報システム研究会「知識マネジメントと情報技術」発表論文集 pp.1-6	大学院でおこなった情報システム構築実習の授業を題材に、知識マネジメントシステムを構築する方法について考察した。授業を通して、「知の現場主義」「小集団活動」「ラピッド・プロトタイピング」という手法の組み合わせが有効であることを実証した。また、システム構築では、マルチ・プラットフォーム言語であるJavaを採用し、サーブレットをベースにXML、DBMS、 prologを組み合わせるシステム構成を考案した。 本人担当部分：共同執筆につき抽出不可能 共著者：藤波努、河崎さおり、五井隆浩、佐々木達也
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
1.製薬企業における知的財産のライフサイクル・マネジメント：サーベイデータに	共	2005年5月	日本知財学会／第３回年次学術研究発表大会(東京理科大学)	製薬企業におけるライフサイクル・マネジメント（以下、LCM)の現状と効果を包括的に把握するために、日本の製薬企業を対象に質問票調査を実施した。その分析結果から、創薬メーカーにおけるLCMの進展に伴い、イノベーションの普及に対して抑制要因となる後発品

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
よる現状分析				の参入排除と、促進要因となるライセンス供与が、ともに活発化することを指摘した。 本人担当部分：共同研究のため抽出不可能 共同発表者：永田晃也、井田聡子、長谷川光一、平田透、篠崎香織、佐々木達也
2.法人化時代の科学技術人材		2004年10月	研究・技術計画学会／第19回年次学術大会（東京工業大学）	各公的研究機関では、独立行政法人化以降、研究所運営や戦略・企画立案、知的財産の管理、情報分析などのような研究システム運営に関する職務が顕在化してきている。本発表では、科学技術に関わる人材問題という観点から、各公的研究機関への訪問調査や関係者を集めたワークショップを通じて得られた、各機関での取り組み、業務内容及び必要とされるスキル、関係人材のキャリアパスと育成システムなどに関する現状と課題についての知見を発表した。 本人担当部分：共同研究のため抽出不可能 共同発表者：小山田和仁、佐々木達也、齋藤芳子、小林信一
3.技術システムの自己言及性：機能連鎖の視点による技術発展メカニズムの検討（審査あり）	単	2002年10月	組織学会／2003年度 年次大会(一橋大学)	本研究では、技術システムの概念を存在論的仮定にさかのぼって検討し、自己言及性を組み込んだ概念を再構築した。次に、技術発展の過程を、「の自己言及的発展の過程」として定式化し、その過程を経験的に分析するために、製品と部品の機能に注目する の分析枠組みを構築した。最後に、ディスプレイ産業の事例を用いて、この分析枠組みの適用可能性を検討した。
4.技術システムの自己言及性：機能連鎖の視点による技術発展メカニズムの検討（審査あり）	単	2002年10月	組織学会／2003年度 年次大会(一橋大学)	本研究では、技術システムの概念を存在論的仮定にさかのぼって検討し、自己言及性を組み込んだ概念を再構築した。次に、技術発展の過程を、「の自己言及的発展の過程」として定式化し、その過程を経験的に分析するために、製品と部品の機能に注目する の分析枠組みを構築した。最後に、ディスプレイ産業の事例を用いて、この分析枠組みの適用可能性を検討した。
5.日本企業における知的財産マネジメントの現状	共	2001年10月	研究・技術計画学会／第16回年次学術大会(東京大学)	上場企業を対象におこなった質問票調査の結果により、特許戦略目標の産業別特徴と産業間差異を明らかにした。また、これらの差異と市場特性・製品特性との関係について考察をおこなった。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：長谷川光一、永田晃也、平田透、佐々木達也、遠山亮子
6.日本企業における知的財産部門の組織と機能	共	2001年10月	経営情報学会／2001年度秋季 全国研究発表大会（大阪工業大学）	上場企業を対象におこなった質問票調査の結果により、特許の重要性の違いに起因する「知的財産部機能の産業間差異」を明らかにした。また、旧来の“特許課、部”といった知的財産部門は、組織自体の役割や機能を大きく変化させており、重要な戦略部門として位置付けられつつあることを指摘した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：平田透、永田晃也、佐々木達也、長谷川 光一、遠山亮子
7.Coevolution of Patent Strategy and Product Strategy （査読付）（特許戦略と製品戦略の共進化）	共	2001年7月	Portland International Conference on Management of Engineering and Technology, Portland, USA	先行研究では明示的に扱われてこなかった特許戦略の構成要素、形成過程を明らかにした。また、進化論的枠組みを用いて「特許戦略（特許出願戦略・特許組織戦略・権利行使戦略からなる）と製品戦略は、技術選択を介して共進化する関係にある」ことを論理的帰結として示し、その相互作用を考慮に入れたマネジメントが重要であることを示唆した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：Tatsuya Sasaki, Akiya Nagata, Ryoko Toyama, Toru Hirata, Koichi Hasegawa
8.Changing Roles of Intellectual Property Division in Japanese Firms （査読付） （日本企業における知的財産部門の役割の変化）	共	2001年7月	Portland International Conference on Management of Engineering and Technology, Portland, USA	80年代後半から90年代の日本企業における、「特許部」から「知的財産部」への組織改革の要因として、プロパテント政策の強化に伴って企業が知的財産権を重要な経営資源として認識するようになったことを指摘した。また、事例研究により、特許の重要性の違いに起因する「知的財産部機能の産業間差異」を明らかにした。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：Toru Hirata, Akiya Nagata, Ryoko Toyama, Tatsuya Sasaki, Koichi Hasegawa
9.Classification of the Patent	共	2001年7月	Portland International	特許戦略の決定要因を説明する概念フレームワークとして、「製品ライフサイクル」と「要素技術の自給自足度」の二軸からなる２×

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
Strategy of the Japanese Firms by Market Environment and the Characteristics of Technology （査読付） （日本企業の特許戦略：市場環境と技術特性による類型化）			Conference on Management of Engineering and Technology, Portland, USA	２マトリックスを提示した。そして、特性の組み合わせにより、(1)他社排除志向、(2)クロスライセンス志向、(3)他社排除＋ライセンシング志向、(4)クロスライセンス志向＋同質的な技術選択という異なる特許戦略がとられるという仮説を、日本の代表的な企業へのインタビュー結果により検証した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：Koichi Hasegawa, Akiya Nagata, Ryoko Toyama, Tatsuya Sasaki, Toru Hirata
10.特許戦略と製品戦略の共進化モデル	共	2000年10月	研究・技術計画学会／第15回年次学術大会（東京大学）	進化論的枠組みを用いた特許戦略と製品戦略の共進化モデルを提示し、キヤノンの事例で例証した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：佐々木達也、永田晃也、平田透、長谷川光一、遠山亮子
11.市場条件と製品特性による特許戦略類型化の試み:日本企業の特許戦略を中心として	共	2000年10月	研究・技術計画学会／第15回年次学術大会（東京大学）	特許戦略の差異をもたらす要因の検討をおこない、「製品ライフサイクル」と「要素技術の自給自足度」の二軸からなる概念フレームワークを提示した。そして、特性の組み合わせにより、(1)他社排除志向、(2)クロスライセンス志向、(3)他社排除+ライセンシング志向、(4)クロスライセンス志向＋同質的な技術選択、という異なる特許戦略がとられることを検証した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：共同発表者：長谷川光一、永田晃也、平田透、佐々木達也、遠山亮子
12.知的財産の戦略資源化と組織的対応：日本企業における知的財産部門の変遷に関する考察	共	2000年10月	研究・技術計画学会／第15回年次学術大会（東京大学）	日本の代表的企業において80年代後半から90年代にかけておこなわれた「特許部」から「知的財産部」への組織改革の背景要因として、プロパテント政策の強化に伴って企業が知的財産権を重要な経営資源として認識するようになったことを指摘した。また、産業間での特許の重要性の違いに起因する知的財産部機能の差異を事例記述により明らかにした。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：平田透、永田晃也、佐々木達也、長谷川光一、遠山亮子
13.知的財産の戦略資源化と組織的対応：日本企業における知的財産部門の変遷に関する考察	共	2000年10月	研究・技術計画学会／第15回年次学術大会（東京大学）	日本の代表的企業において80年代後半から90年代にかけておこなわれた「特許部」から「知的財産部」への組織改革の背景要因として、プロパテント政策の強化に伴って企業が知的財産権を重要な経営資源として認識するようになったことを指摘した。また、産業間での特許の重要性の違いに起因する知的財産部機能の差異を事例記述により明らかにした。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同発表者：平田透、永田晃也、佐々木達也、長谷川光一、遠山亮子
14.Service Crisis in the Land of the Rising Sun: Organizational Knowledge Creation Applied in Environmental Consulting （査読付） （日出づる国のサービス危機：環境コンサルティングにおける組織的知識創造）	共	1998年11月	Fifth Euro-Asia International Research Seminar, IAE Poitiers University, France	組織的知識創造理論の先行研究が取り扱ってきたのは製造業における新製品開発であり、サービス開発を対象とした分析は行われてこなかった。本論では、環境コンサルティングサービス開発の事例を題材に、新製品開発との相異点、開発段階によって必要となる知識・創造される知識が異なること、サービス開発では組織内・外の知識をコーディネイトするknowledge organizerの存在が重要であることを明らかにした。 本人担当部分：主著者として執筆（全般に関わり担当ページの抽出不可） 共同発表者：Tatsuya Sasaki, Philippe Byosiere, Ikujiro Nonaka
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.白石弘幸氏の論文「企業における知識の共有共用」に対する討論		2006年6月	日本応用経済学会／2006年度春季大会(福岡大学)	コーディネーター（金沢大学 前田隆氏）より、金沢大学 白石弘幸氏の論文「企業における知識の共有共用」に対する討論者として指名を受け、討論をおこなった。
2.何が研究のパフォーマンスを決定するのか？ ―公的研究機関・大学の研究マネジメントの研究に向けて―	単	2005年10月	研究所経営研究会（経済産業省）	企業の研究開発のパフォーマンスの決定要因について、先行研究の代表的な知見について紹介し、「公的研究機関・大学の研究マネジメントに有用な知見を得るためには、どのような研究が必要か？」について、研究テーマの方向性を解説した。
3.科学技術振興調整費・成果報告書『（科学技術政策提言）研究者のノンアカデミック・キャリアパス』	共	2005年3月	科学技術振興調整費（科学技術政策提言）報告書『研究者のノンアカデミック・キャリアパス』	公的研究機関におけるリサーチ・アドミニストレーションや研究戦略など研究マネジメント関連の専門家の職務等に関して行った調査をもとに提言をおこなった。 全153頁 本人担当部分「第８章 研究機関のノンアカデミック・キャリアパス」(pp.68-82) 共著者：小林信一、小山田和仁、齋藤芳子、佐々木達也
4.Changes in Japanese National Laboratories: Organization, Strategy and Management （日本の公的研究機関における組織構造・戦略・マネジメントの変化）	単	2004年10月	Sino-Japan seminar on Trends of Science Policy and National Laboratories（平成15･16年度科学技術振興調整費「研究者のノンアカデミック・キャリアパス」による開催）	中国科学院政策管理研究所との共同セミナーにおいて、日本の公的研究機関における組織構造・戦略・マネジメントの変化について解説した。
5.アウトカム視点からの研究評価に関する海外実状調査	共	2004年9月	独立行政法人 産業技術総合研究所 技術情報部門 調査報告書 AIST-TID-R2004-02	アウトカム視点からの研究評価について、先行していると考えられる欧米の公的研究機関における現状について、情報の収集・分析をおこなった。また、研究機関によってその評価方法の差異の要因を明らかにした。 本人担当部分：主著者として執筆（全般に関わり担当ページの抽出不可） 共同発表者：佐々木達也、関根重幸、大井健太
6.日本企業の経営戦略における知的財産部門の機能	共	2002年3月	「知的財産権制度と イノベーション」ワークショップ（一橋大学）	知的財産部門の活動が全社的な経営戦略の一環として重視され始めた今日における重要な３つの論点（①知的財産部門の活動は、どのような経営環境に規定され、これに対応しているのか；②全社的な経営戦略と知的財産部門の活動の整合性は、どのように図られているのか；③どのような知的財産戦略が、実際に戦略目標の達成に寄与し、全社的な経営戦略の展開に貢献しているのか）に沿って分析結果を解説した。 本人担当分：共同研究のため抽出不可能 共同発表者：永田晃也、佐々木達也、平田透、長谷川光一
7.知的財産マネジメントの日米比較に関する調査	共	2001年	①財団法人村田学術振興財団　第17回研究助成 ②財団法人日本証券奨学財団　第27回研究調査助成	企業における知的財産の組織的マネジメントがどのようにおこなわれているかについて、日米企業の比較分析をおこなった。企業の知的財産マネジメントに対して、両国の異なる制度が与えている影響と産業特性による影響を分析することにより、国や産業の特性を踏まえて、知的財産マネジメントの差異が企業競争力に与える影響を考察した。それにより企業戦略における知的財産の意義を明確化し、グローバル化時代における知的財産マネジメントの方向性を示唆した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能 共同研究者：永田晃也、佐々木達也、平田透、長谷川光一
8.平成9年度版 中小企業における環境マネジメントシステム構築事例集	共	1998年2月	中小企業事業団	中小企業事業団（現、独立行政法人中小企業基盤整備機構）の委託により、モデル中小企業５社を対象におこなった環境マネジメントシステム構築のコンサルティングおよび研修の内、主担当コンサルタントとして担当した２社に関する事例を執筆した。 本人担当部分：共同研究につき抽出不可能

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
				共著者：古室正充、佐々木達也、稲永弘、唐住尚司
６．研究費の取得状況				
1.平成22～23年度 学長特別交付金事業「大学の知的資産を活用した地域貢献のあり方について：サービスラーニング・プログラムの可能性と課題」	共	2010年4月 2011年3月	平成22～23年度 学長特別交付金事業（熊本県立大学）	大学による地域連携事業やサービス・ラーニングの先進事例を研究し、大学の知的資産を活用した地域貢献のあり方を考察した。また、サービス・ラーニングについて本学での導入可能性と課題について検討した。 共同研究者：明石照久、佐々木達也、上拂　耕生
2.平成21年度地域貢献研究事業「長期継続事業の組織的研究：くまもとアートポリスの事例研究」	共	2009年	平成21年度地域貢献研究事業（第1号「地域振興支援研究」）（熊本県立大学）	県の事業において長期的に継続しているものにはどのような組織的な要因があるのか、経営組織論と行政組織論の二つの視点から研究をおこなった。事業の主要なプロセスである「選定プロセスおよび設計プロセス」において、事務局メンバーが専門家と非専門家との橋渡しを行う重要な役割を果たしていること、事務局メンバーは設計者らと同じ専門的なバックグランドを持っており、その知識／能力が上記役割を可能にしていること、事業主や地域住民等と対話を行いながら設計していることがわかった。また、これらのプロセスを可能にするために、設計者選定の段階からコミッショナーとアドバイザーは、設計者にそのような能力や意識があるかを重視していることがわかった。 共同研究者：佐々木達也、明石照久
3.平成20～22年度 日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)（課題番号20530354） 組織レベルでの研究生産性を決定する要因に関する研究	単	2008年4月～2011年3月	日本学術振興会 科学研究費補助金	研究代表者として実施した。本研究は、組織レベルでの研究生産性を決定する要因を研究し、以下の仮説につながる知見を得た。①研究チームの研究生産性に影響を与える要因として、研究者の専門分野の多様性、職場の雰囲気や人間関係があること。②チームを率いるマネジャーは、チームの規模が大きくなるほど、自分が研究をおこなう時間は少なくなり、コミュニケーションに費やす時間が多くなること。③近い学術分野の研究組織においても、その研究方法によって組織構造が異なり、コミュニケーション・パターンが異なること。
4.平成17年度地域貢献研究事業「熊本県産牛肉ブランド販売に向けたマーケティング戦略について」	共	2005年	平成17年度地域貢献研究事業（第3号「設置者からの依頼研究」）・熊本県畜産振興課	ブランド牛である佐賀牛・神戸牛・鳥取和牛の事例研究をおこない、得られた知見から、熊本県産牛肉ブランド「あか牛」の大幅な売上高増を狙うためのマーケティング戦略を提案した。 共同研究者：立山敏男、佐々木達也、黄在南、宮園博光
5.平成15年度・16年度科学技術振興調整費（科学技術政策提言）『研究者のノンアカデミック・キャリアパス』	共	2003年4月～2005年3月	文部科学省　科学技術振興調整費（科学技術政策提言）	本調査研究では、まず、ノンアカデミック・キャリアパスの背後にある人材育成モデルの変化、戦略的融合研究などの研究様式の変化、知識社会化等の本研究を進める上で基礎となる概念、考え方について検討し、分析枠組み・理論的枠組みを明確化した。続いて、分析枠組みに沿って、「科学技術人材の歴史と現状」「ポスドク問題」「研究機関におけるノンアカデミック・キャリアに対する需要の変化」「海外動向の分析」「ノンアカデミック・キャリアの明確化とその育成」について検討した。以上を踏まえて、科学技術関連人材問題、ノンアカデミック・キャリアパスの開拓等に資する政策提言をおこなった。主に、組織論的観点からの調査研究を担当した。 共同研究者：小林信一（代表者）、小山田和仁、齋藤芳子、佐々木達也、関谷瑞木（以上　全期間）、ほか13名

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2008年12月から2012年3月	社団法人ジャパン・パーソナル・ブランディング協会　理事
2.2006年4月から2008年3月	熊本県 新幹線くまもと創り「ＫＡＮＳＡＩ戦略会議」委員
3.2006年4月から2007年3月	日本郵政公社九州支社・金融懇談会　委員
4.1999年8月～現在	研究・イノベーション学会（旧 研究・技術計画学会）
5.1998年5月～現在	組織学会　会員